神奈川ネットワーク運動・座間市民ネット

まちづくりレポート No.95

〒252-0028　座間市入谷東 3-30-26　澤善ビル 2F
TEL/FAX：046-252-4464　Email：zamashiminnet@ybb.ne.jp
2019 年 11 月発行・編集　座間市民ネット　野原美幸

市議 加藤 よう子
都市環境常任委員会

10月1日から運用開始

このままでは食卓に上がってもわからないゲノム編集食品！

安全性審査と表示を求める署名実施中

ゲノム編集食品とは？

ゲノム編集食品とは、肉厚なマダイ、栄養価の高いトマト、収量の多いイネ等、効率よく遺伝子を壊して編集することができる食品です。

新たな遺伝子を加える遺伝子組み換え食品は、毒性があるか、アレルギーを起こす物質を含んでいないかなど安全性審査を受けます。しかし、遺伝子を壊すゲノム編集食品に対して、厚生労働省は安全性審査を義務付けませんでした。自然界の突然変異と品種改良と区別できないからとのことです。

特定の遺伝子を切断しその働きを封じる

危険性は？

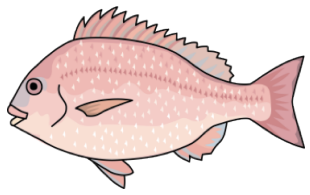
ゲノム編集では、ＤＮＡを切断するハサミ（酵素）は、実は１００万個以上注入されていて目的以外のところもたくさん切ってしまうという、オフターゲットが起こります。

またゲノム編集ができた細胞とできなかった細胞を判別するため、マーカー遺伝子（発光蛋白質をつくる遺伝子や抗生物質耐性遺伝子）を同時に入れるのですが、編集後その不要な外来遺伝子を本当に取り除いているのか、わかりません。

ＥＵの司法裁判所ではゲノム編集食品も遺伝子組み換え食品との判断をしています。

栄養価の高いトマト

毒素を作らないじゃがいも



肉厚のマダイ

消費者庁の表示判断は？

消費者庁の９月19日の発表では、狙った遺伝子を壊す手法の場合、現時点ではゲノム編集と従来の品種改良を判別する検査法がないため、表示は義務化しないとしました。

例えば、アメリカではゲノム編集のものは非遺伝子組み換えの表示が可となり、有機栽培との表示も可能になります。

高オレイン酸大豆のゲノム編集大豆の栽培がおこなわれているアメリカミネソタ州の大豆を原料にした日本の納豆メーカーが、ゲノム編集の大豆に原料を変えても、表示の必要がなければ、消費者には何も分からず流通してしまいます。

市民の不安に対応すべき

多くの消費者はゲノム編集食品に不安を抱いています。長期間食べ続けた時の影響に関するデータはまだありません。ＥＵのように、予防原則に立って安全性が確立するまでは安全性審査を行うべきです。

すでに運用開始となり、届け出（任意）だけでゲノム編集食品が店に並んでいる可能性があります。消費者の不安を少しでも減らすためにも、表示を義務化し、消費者自らが選択できるようにする必要があります。

神奈川ネットワーク運動では、生活クラブ生協座間コモンズと共催で下記の学習会を開催し、国に対し、ゲノム編集食品の安全性審査と表示を求める署名を行っていきます。

おしゃべりサロン（議会報告会）

11/20(水)　座間市民ネット事務所　10：30～12：00
11/23(土)　サニープレイス ２F会議室　10：30～12：00
11/24(日)　座間市民ネット事務所　10：30～12：00

お気軽に直接会場にお出かけください　連絡先 090－4248－6459（加藤）

学習会のお知らせ

遺伝子組み換えと
ゲノム編集食品の問題点を学ぶ

日　時：2019年11月18日（月）10:00～12:00
場　所：ひだまりの家（入谷1－3232）円教寺北側
講　師：**食の安全を考える会**　代表：野本健司さん
お問い合わせ：０９０－４２４８－６４５９（加藤）

※このレポートはボランティアの手により市内18,000世帯に配られます。配布ボランティアさん募集中！

介護保険
保険料払っても使えない?!

◇要介護1・2の「訪問介護の生活援助」「通所介護」は介護保険給付で!
◇ケアプラン作成は有料化せず保険給付で!

次期計画改悪の提案

次期（2021年）介護保険制度を審議する社会保障審議会において、いくつもの改悪案が出されています。うち要介護1・2の訪問介護の生活援助と通所サービスを介護保険の給付から外し、自治体管轄の地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することとケアプランの有料化は大きな問題です。

必要な生活援助と通所介護

座間市では介護保険利用者の7割が80歳以上であり、利用者のうち訪問介護・通所サービスの必要な在宅の介護保険利用者は8割を占めています。そして、要介護1・2の認定された利用者は4割を占め、介護保険利用の中心となっています。

また、訪問介護サービスのうち、生活援助サービスは、要介護1では65%、要介護2では57%を占めています。また、通所サービスでは要介護1・2利用者が67%を占めています（厚労省）。

こうしたことから、高齢となり在宅で介護保険サービスを利用して暮らす利用者にとっては、訪問による生活支援サービスや、外出が難しくなる中でのデイサービスは必要不可欠です。

また、要介護1・2の方が認定を受ける要因のトップが認知症であることから、保険給付から外すことによって、適切な介護が受けられず重度化、家族介護者の離職の増加にもつながります。

ケアプランの有料化は利用抑制につながる

現在、ケアマネージャーによるケアプラン作成は、利用抑制に配慮し制度スタート当初から利用者負担はありませんが提案されているケアプランの有料化が決まれば利用抑制が高まることが危惧されます。

次期改定ではサービス利用料の原則1割負担が原則2割負担になるとの提案もされており、さらなる負担増がのしかかります。

神奈川ネットワーク運動ではこの2点について署名活動を展開しています。

左記のQRコードからも署名が可能です。ぜひご協力下さい。

公共施設再整備計画へのパブリックコメントを出そう!!

2019年10月「座間市公共施設再整備計画施設別整備方針(素案)」が公表されました。2020年から向こう10年の整備案が示されています。

市公民館は現所在地周辺の市有地への移転建替え、第1子育て支援センターの移転。総合福祉センターは大規模改修と合わせて青少年センター機能を移し福祉部の一部業務移転で複合化を進めるなど用途変更を検討する。公立保育園は4園が民営化・園舎建て替え・移転等。

北地区と東地区文化センター、市民文化会館、図書館は適切な維持管理により長寿化を図り存続。他にも計画期間外である2031年以降を含む計画も明示されました。

しかし10月の市民説明会では119施設中、36施設の移転や建替え、用途変更、方針検討が示されたのみで移転や建替えでどのくらいの費用が発生するのかなど、試算提示はありませんでした。

数年かけてワークショップ形式による市民との意見交換の場を設けている自治体がある中で、座間市民が直接、このような行政計画や方針案等に対し意見を出す機会としては、今年6～7月に実施された意見交換会と11月中旬に募集されるパブリックコメントのみです。是非市民の声を出しましょう。

視察報告

高座清掃施設「高座クリーンセンター」
～ごみの減量と分別の必要性を再認識～

座間市民ネットでは、本年4月から本格稼働した座間市・海老名市・綾瀬市の3市で構成する高座清掃施設「高座クリーンセンター」を市民の方々と見学しました。清掃施設の老朽化に伴い建設された高座クリーンセンターは、新たに高効率ごみ発電、マテリアルリサイクルを備えた施設です。建設費総額は、175億6,080万円、今後20年間の運営・維持管理業務委託費に約139億400万円の経費を見込んでおり、これらは3市で、主にごみの排出量に応じて負担していくことになります。

高座クリーンセンターで処理される市民のごみは年々減少していますが、事業系ごみは増加しています。

当日も、何台もの事業系ごみを運んできたパッカー車からは、資源ごみとして分別されるべきたくさんのダンボールが焼却炉処理されるピットに投入されるのを目にしました。

市民の大切な税金を充て建てられた施設です。一人でも多くの市民や事業者が清掃施設の現状や課題を知ってほしいと感じた見学会でした。

参加者の感想

- ゴミの出し方を反省した。
  燃やせるごみの排出を少しでも減らしたい。
- ごみ焼却で発生した発電を施設内で活用していたが、災害時の対応として蓄電設備がなかったのは残念だ。

ようこレポート 民設民営による学童保育にも利用料の助成を！

座間市では児童ホームという名称で実施されてきた小学生の放課後保育事業は、すべて公設公営の各校1か所、計11か所と、2006年からはあらたに待機児童用のホームとして公設民営（委託）で、3か所設置し対応してきました。

利用料は、2014年度までの保育園と同じ所得に応じたものから、2015年度からは被保護世帯非課税世帯への減免はありますが、ほかは一律6500円（おやつ代1800円含む）になりました。そのようななか、2018年度は申し込みが120人増え、待機人数は64人と近年になく増加したことを踏まえ、昨年度初めて、民設民営の学童保育を1か所、今年度はさらに他に2か所増やし、現在3か所の民設民営の学童保育補助事業を行っています。

民設民営の利用料は、公設公営と比べると1.5倍となり、保護者の費用負担は大きくなっています。担当課は英会話やレクリエーションなどをする民設民営の学童があることで保護者の選択肢ができたと捉えているようですが、市の児童ホームの待機者の中には、費用負担の大きい民設の申し込みを諦めてしまう方もいるのではないかと推測します。

他市では、民間の学童保育利用料への補助を行っているところもあります。座間市においても、民設の学童保育の利用に対する保護者負担の軽減策として、利用料の補助が受けられるよう、制度化を働きかけていきます。